



**独立行政法人 経済産業研究所**  
(Research Institute of Economy, Trade & Industry:  
略称 RIETI)

平成25年11月  
経済産業省経済産業政策局

# (独) 経済産業研究所 (RIETI) の概要

1. 国の組織や既存の政策に縛られず、**中立的な立場で理論的・実証的根拠を持った大胆な政策提言**を行うことを目的とし、省庁再編時(平成13年)に、内部組織であった「通商産業研究所」(研修部門は除く)を非公務員型の独法としたもの。

2. 独法化により、

- ①研究の中立性・客観性(現行の政策効果等を客観的に検証し、その改廃を含めた大胆な政策提言が可能)、
- ②内外の多様な知見を糾合するための**ネットワーク型の研究体制**(大学等に籍を置く外部研究員の活用)
- ③効率的な運営体制(柔軟な人事システムの導入及び複数年度にまたがる**中長期プロジェクトの効率的実施**)、を実現し、**高度な学術的水準と政策への貢献を両立させた政策研究機関の先進的モデル**。

3. RIETIの研究活動全般を統括する所長(CRO)には、歴代国際的にもトップレベルの研究者が就任。

・**青木 昌彦**(13.4.1~16.3.31)スタンフォード大学名誉教授

(比較制度分析を専門とする理論経済学者。研究業績は、制度理論、コーポレート・ガバナンス、企業の理論、日中経済などの分野にわたる。)

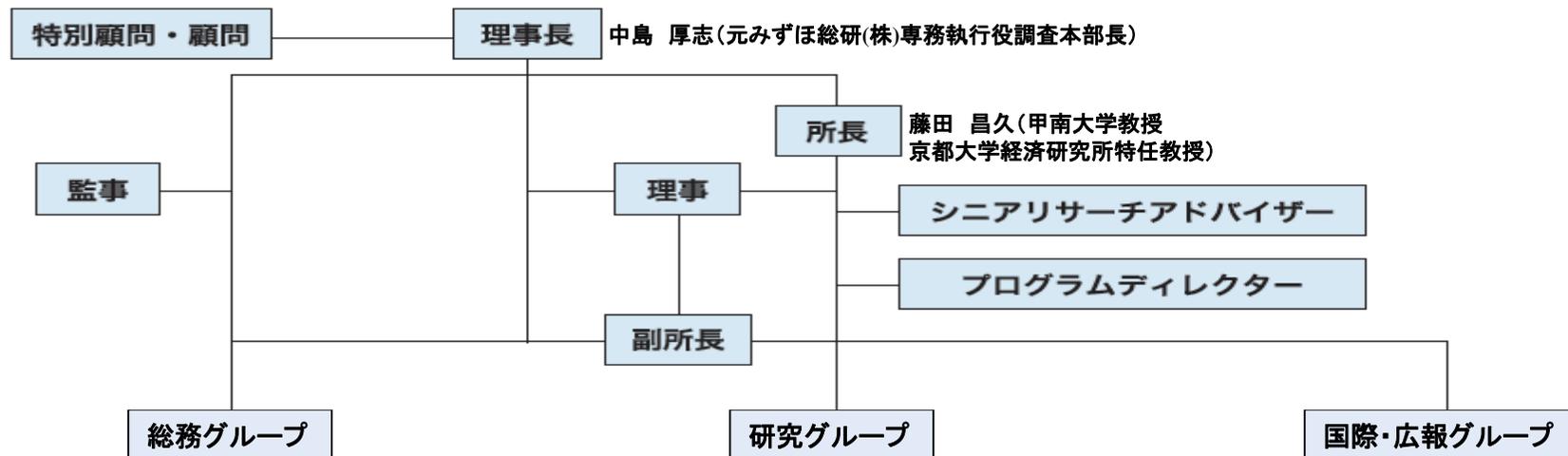
・**吉富 勝**(16.4.1~19.4.30)

元経済企画庁経済研究所所長、元アジア開発銀行研究所所長(統計に基づく緻密な論理を展開するエコノミスト)

・**藤田 昌久**(19.5.1~)

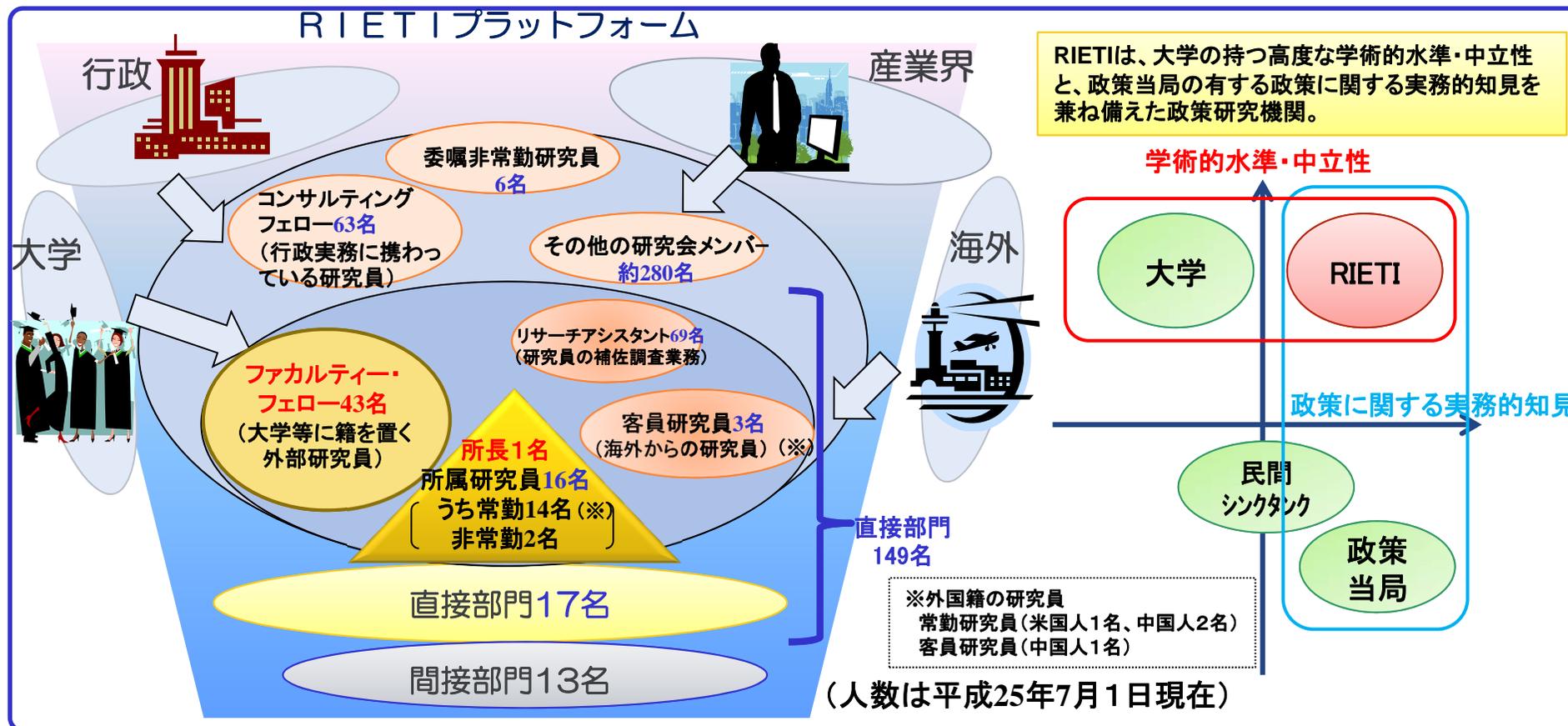
甲南大学教授 京都大学経済研究所特任教授

(ノーベル経済学賞を受賞した米プリンストン大学ポール・クルーグマン教授の共同研究者)



# RIETIの研究体制

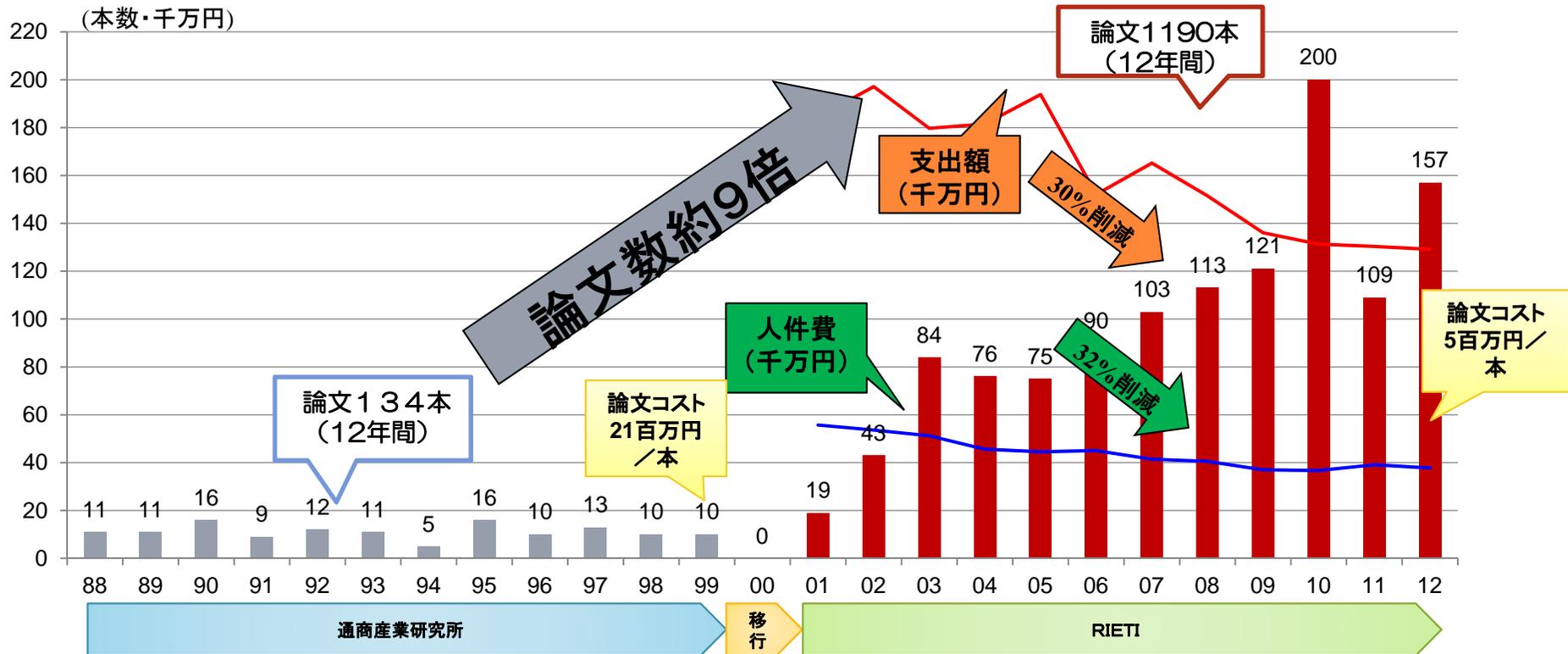
- 内外の多様な専門的知見を糾合するため、大学等に籍を置く外部研究員(ファカルティ・フェロー)を始めとした多様な研究者を低コストで機動的に集める**ネットワーク型**の研究体制の構築。
- 独法化により、管理部門の効率化を図りつつ、所属研究員は**成果主義に基づく年俸制により国際的にもトップクラスの人材を確保。**



- 大学等に籍を置く外部研究員を始めとした多様な研究者からなる研究体制をとっているため、
  - ー人件費が低く抑えられる
  - ープロジェクトの構成に応じて研究者を機動的に確保
- 13名の間接部門が研究者等を含め149名の直接部門を支える体制
  - ⇒ **実質的な間接比率は約8%**(経済シンクタンクは概ね10~25%)
- 上記のほか、行政実務に携わっている研究員や研究に参画しているその他研究者を含めれば約500名規模。

## これまでの研究実績と評価

独法化のメリットを最大限発揮させることで、研究成果(論文数)は約9倍に拡大にしながら、論文の1本当たりコストは約1/4(事業費ベース)。独法化後12年間でコストを約3割削減。



※研究論文の質については、①専門分野の外部レビューアーによる学術水準の評価、②経済産業省関係課室による政策面での有用性に関する評価において一定水準以上に担保されている。

①学術評価:「国際的に見ても十分通用する水準にある」79.3%(5点満点中3.96点)

②政策面の評価:「政策ニーズに合致している」94.7%(3段階評価2.84)、「政策形成に有用だと考える」85.9%(5段階評価4.30) (24年度評価実績)



世界各国の研究者による経済論文に関する世界的に権威のある格付け(RePEc)による、「シンクタンクランキング(トップ25%)」で「アジアNO1」

# 第3期（平成23年度～27年度）研究プログラムについて

1. 日本経済を成長軌道に乗せるためのグランドデザインを理論面から支える。
2. 下記の研究プログラムを設定し、経済産業政策の重点的な視点に沿って研究を推進。

- 1. 世界の成長を取り込む
- 2. 新たな成長分野を切り拓く
- 3. 持続的成長を支える経済社会制度を創る

## 研究プログラム

貿易投資  
若杉 隆平  
(学習院大学)

国際マクロ  
伊藤 隆敏  
(東京大学)

地域経済  
浜口 伸明  
(神戸大学)

技術とイノベーション  
長岡 貞男  
(一橋大学)

産業・企業生産性向上  
深尾 京司  
(一橋大学)

新しい産業政策  
大橋 弘  
(東京大学)

人的資本  
鶴 光太郎  
(慶應義塾大学)

社会保障・税財政  
深尾 光洋  
(慶應義塾大学)

政策史・政策評価  
武田 晴人  
(東京大学)

## 特定研究

### 「外部諮問委員会」による厳格なガバナンス体制

○経済産業大臣が定める中期目標で、「経済産業政策の重点的視点」を示し、これに沿った研究を行うこととしているのに加え、外部諮問委員会を設け、研究テーマの適切性、研究の進捗管理、成果の検証を行い、業務運営の適正化及び効率化を図っている。

#### 【外部諮問委員会 委員】

- |                         |                                   |
|-------------------------|-----------------------------------|
| ・芦田 昭充 株式会社商船三井 代表取締役会長 | ・福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長   |
| ・河合 正弘 アジア開発銀行研究所 所長    | ・デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授(経済学)   |
| ・黒田 昌裕 慶應義塾大学 名誉教授      | ・リチャード E. ポールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 |
| ・橋本 俊詔 同志社大学経済学部 教授     |                                   |

# 研究成果の政策への貢献事例①（政策に反映された事例）

日本産業の新陳代謝と生産性  
→成長戦略の理論的支柱に

①西村清彦FF他による研究(2003)  
非効率な企業の存続、効率的な企業の撤退と  
いう「市場の自然淘汰機能の崩壊」について報告

②「産業・企業の生産性と日本の経済成長に関する研究プロジェクト(2007)」  
生産性の低い事業所の閉鎖・縮小といった産業の新陳代謝機能が、製造業、非製造業の双方で停滞していることを指摘

『日本再興戦略』…「成長への道筋」・「新陳代謝とベンチャーの加速」へ反映  
『産業競争力強化法案』…「産業の新陳代謝の促進を図るための制度」へ反映

①西村・中島・清田(2003),「失われた1990年代、日本産業に何が起こったのか? 企業の参入退出と全要素生産性」

②金・権・深尾(2007),「企業・事業所の参入・退出と産業レベルの生産性」

<貿易投資プログラム>FTA・EPAの研究  
→制度改正・国際協定に反映

①FTAの利用実態の分析  
原産地証明の手続きコストが企業の負担となっていることを定量的に実証

原産地証明について、輸出企業の自己証明を可能とする法改正が実現

TAKAHASHI Katsuhide・URATA Shujiro(2009)  
「On the Use of FTAs by Japanese Firms:Further evidence」

②対外投資の法的保護の在り方に関する研究プロジェクト(2008)  
投資協定やEPAにおける「公正・衡平待遇原則(※)」条項について、投資紛争に係る仲裁廷等の適用状況を分析。

EPAの国際法上の義務としての位置づけを確立

小寺(2008),「投資協定における“公平かつ衡平な待遇”」

(※)投資財産に対し、公正(fair)で衡平(equitable)な待遇を与えること

## 研究成果の政策への貢献事例②

(中立的な立場を活かして現行  
施策の効果を否定した研究)

### エコカー減税政策に対する提言

#### ●エコカー減税に関する研究(2011年)

現行の「自動車グリーン税制」が消費者の自動車購入行動に影響。

それが結果として、寧ろCO2排出量の増加を招く可能性があることを示した。

減税措置がある程度のインパクトを持つためには、「ハイブリッド車に対する減税率を極端に大きくするとともにガソリン車に対する減税措置をやめ、消費者の購買促進効果をなくし、ガソリン車とハイブリッド車の価格差を縮小することが必要」であることを指摘。

藤原 (2011),「低公害車・低燃費車に対する減税措置が自動車購入行動に与える影響について」

### 都市ガス事業者の再編の必要性を提言

#### ●都市ガス事業者における「内々価格差」の定量的評価分析に関する研究(2008年)

都市ガス事業者間の内々価格差が部分自由化後も依然として大きいことから、その要因と政策制度変更の関係を分析。

一連の政策制度変更が内々価格差を縮小する方向に作用していないことを実証。

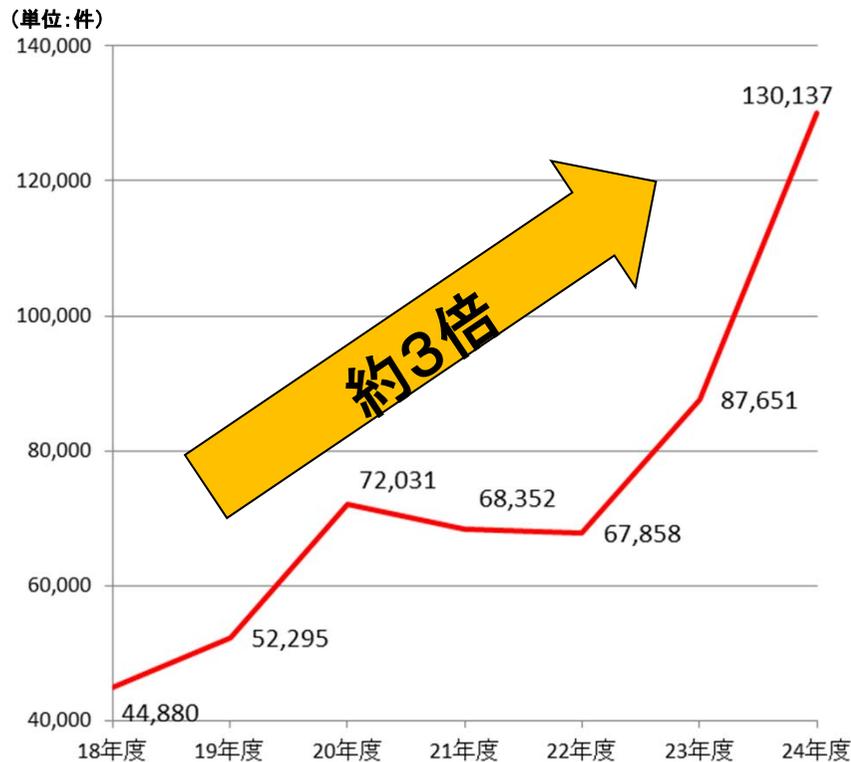
戒能 (2008),「都市ガス事業者における「内々価格差」の定量的評価分析」

# データベースの利用状況①

- ・経済分析の基礎となるデータを時系列で蓄積し、**無償で一般開放**。
- ・各種データベースは、**海外を含めたユーザー**に信頼感を持って活用されており、活用実績も着実に伸びている(24年度実績で**前年度比約1.5倍**)

## データベースの利用状況

(RIETI Webサイトへのアクセスログ件数の推移)



※JIPデータベース、AMU、産業別実効為替レート、RIETI-TID、総合エネルギー統計の解説等、RIETIの主たる8データベースへのアクセスログ件数の合計

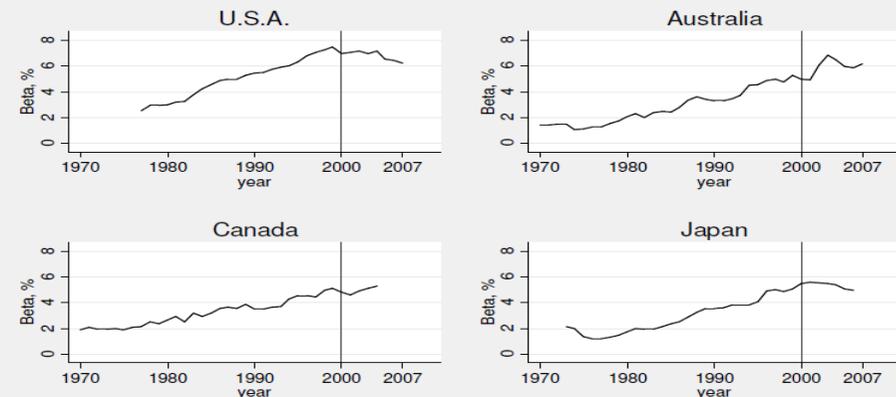
## 海外での利用例

**JIPデータベース**は、世界の主要国約30カ国の経済成長・生産性データベースであるEUKLEMSのConsortium Partnerとなっており、国際的な経済成長・生産性分析のために**世界各国で利用**されている。

(具体例)ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの上席客員研究員が、ICT革命の長期的な影響について、JIPDBを含むEUKLEMSの各国の産業別時系列データの活用により国際比較を実施。

**IT投資の障害を除去する政策が経済成長を高める上で有効であることが示された。**

Income share of ICT, %  
(market economy)



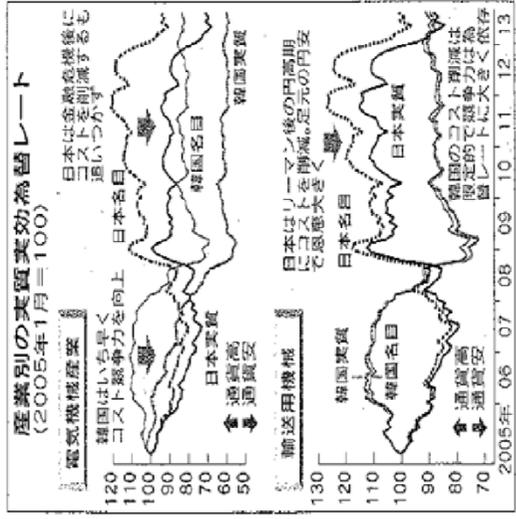
Source: EUKLEMS, November 2009 release ([www.euklems.net](http://www.euklems.net))

Oulton, Nicholas (2012), "Long term implications of the ICT revolution: applying the lessons of growth theory and growth accounting" *Economic Modelling*, Vol. 29, No. 5

リーマンショック前の韓国ウォン高、円安局面で、韓国企業が大幅に生産性を高めたのに対し、日本の電機産業は、需要を見過ってコスト競争力を高められなかつたことを明らかにした。

物価水準の違いを戦後為替水準(実質実効為替レート)で日本は約30年分の差を埋めた。だが、産業別にみると、電機産業は自動車や輸送用機械は競争力が伸びているが、電機産業は競争力の競争で苦戦。産業別の実質コスト競争力の新指標を電機産業との競争力の差が上る。

# 産業別競争力格差くつきり



## 実質実効為替レート

産業別の競争力格差は、自動車や輸送用機械は競争力が伸びているが、電機産業は競争力の競争で苦戦。産業別の実質コスト競争力の新指標を電機産業との競争力の差が上る。

### 車 電機

強い産業と弱い産業が競争に勝つ。電機産業は、韓国企業に比べて競争力が落ちた。韓国企業は、自動車や輸送用機械は競争力が伸びているが、電機産業は競争力の競争で苦戦。産業別の実質コスト競争力の新指標を電機産業との競争力の差が上る。

## コスト削減が奇手

## 過剰投資で苦戦

### エコノミーフォーカス

物価水準の差反映

物価水準の差反映は、韓国企業が大幅に生産性を高めたのに対し、日本の電機産業は、需要を見過ってコスト競争力を高められなかつたことを明らかにした。

物価水準の差反映は、韓国企業が大幅に生産性を高めたのに対し、日本の電機産業は、需要を見過ってコスト競争力を高められなかつたことを明らかにした。

競争力の差が上る。韓国企業は、自動車や輸送用機械は競争力が伸びているが、電機産業は競争力の競争で苦戦。産業別の実質コスト競争力の新指標を電機産業との競争力の差が上る。

競争力の差が上る。韓国企業は、自動車や輸送用機械は競争力が伸びているが、電機産業は競争力の競争で苦戦。産業別の実質コスト競争力の新指標を電機産業との競争力の差が上る。

# 国際・広報分野での取組

## ●シンポジウム・セミナー

- ・RIETIの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するため、海外有識者を招聘するなど公開のシンポジウム、セミナーを多数開催。
- ・毎週1～2回昼休み時に各界の有識者を招き、BBLセミナーを実施。



2012/4/24 シンポジウム「震災から復興する日本の進路」アンヘル・グリオECD事務総長の 基調講演



2013/7/ 12 国際シンポジウム「日本の人事を『科学』するーグローバル化時代における雇用システムを考える」エドワードP. ラジア・スタンフォード大教授(元米国大統領諮問委員会 委員長)の基調講演

## ●国際ネットワークの深化

世界の代表的な研究機関である欧州・経済政策研究センター(CEPR)、米国・外交問題評議会(CFR)、ハーバード大学、中国国務院発展研究中心(DRC)などとワークショップの開催、研究員の交流など積極的に研究交流を実施。



2013/10/8 CEPR-RIETI ワークショップ  
“New challenges to Global Trade and Finance” リチャード・ポルテス CEPR所長のプレゼン



2013/4/ 23 DRC-RIETI ワークショップ  
「中国企業の国際化ー企業データによる実証分析」

## ●ウェブサイトの充実等

- ・日本語、英語、中国語で構成。
- ・研究論文・ノンテクニカルサマリー、フェローや世界有力研究者のコラム、イベントの最新情報などを掲載。
- ・HPのアクセス件数:142.3万件(24年度実績で前年度比約1.3倍)
- ・Webアンケート調査:ユーザーの98%がRIETIの研究・成果が「参考になった」と回答
- ・メールニュースを配信(日本語:毎週(約4700人)、英語・中国語:毎月(各約2800人、約1300人))



# 研究者・ユーザー等の評価

- 世界各国の研究者による経済論文に関する世界的に権威のある格付け(RePEc)による、「シンクタンクランキング(トップ25%)」で「**アジアNO1**」
- 研究者等のコメントを総括すれば、「RIETIは独法化により大きく飛躍し、研究の蓄積とともに**国際的な評価も高まり、ブランド力を強化**してきた。**現行の体制はよく機能しており、高いパフォーマンスを上げている。**」

<b>小野 俊彦</b> (日新製鋼(株)社友・独立行政法人RIETI分科会会長)	✓ RIETIにおける研究成果の発信は、 <b>産業界からも高く評価</b> されている。RIETIの機能をさらに発展させ、強力な政策研究機関に育てていくことは、国の競争力をも左右する重要な課題。
<b>古城 佳子</b> (東京大学大学院総合文化研究科教授・独立行政法人RIETI分科会委員)	✓ 各種データベースの <b>活用実績は高いレベルで定着</b> しており、 <b>ユーザーに信頼感を持って活用</b> されている点も評価できる。また、様々な政策策定のレベルで活用されている。データベースの構築は地味ではあるが <b>意味のある発信</b> 。
<b>Dale Jorgenson(※)</b> (ハーバード大学教授・RIETI外部諮問委員)	✓ RIETIは独法化により、 <b>一連の素晴らしい研究プロジェクトの立ち上げを成功</b> させてきたことから、 <b>独立性を保つべき</b> 。
<b>黒田 昌裕</b> ((独)科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー・RIETI外部諮問委員)	✓ 現在、RIETIが <b>日本を代表する政策系シンクタンク</b> である。 ✓ RIETIの <b>これまでの知見や政策当局つながりを持ちつつ独立して中立的にもの言える立場</b> を活かして、METIのみならず <b>日本全体のシンクタンクとして研究活動</b> をしていくべき。
<b>吉川 洋</b> (東京大学大学院経済学研究科教授)	✓ <b>「組織としての歴史」が大事</b> 。 ✓ 所管省庁ゆえの <b>バイアスがかかるような課題</b> について、 <b>RIETIのような中立的な組織が研究</b> をすることは <b>意味がある</b> 。
<b>伊藤 隆敏</b> (東京大学大学院経済学研究科教授)	✓ <b>現体制でアウトプットもよく出ているし、研究機関としての認知度も向上</b> している。 ✓ <b>今のRIETIに無駄があるとも思えない</b> 。
<b>深尾 京司</b> (一橋大学経済研究所所長)	✓ 独法化により、重要な政策課題に <b>資源を機動的かつ集中的に投入</b> できている。 <b>独法化によるパフォーマンスの差は歴然</b> 。
<b>小寺 彰</b> (東京大学大学院総合文化研究科教授)	✓ <b>国から独立しているからこそ</b> 、研究者の <b>イニシアティブが発揮</b> され、 <b>全国から研究者が集まってくる</b> 。
<b>深尾 光洋</b> (慶應義塾大学商学部教授)	✓ RIETIは <b>独法化により</b> 、役所からの <b>独立性が高いアカデミックな研究</b> を行い、 <b>アウトプットも伸ばしており、現在の組織形態が最も適している</b> 。

※投資理論・生産性分析の世界的権威。1971年、ジョン・ベイツ・クラーク賞受賞(アメリカ経済学会が隔年で出す経済学賞、ノーベル経済学賞より受賞が難しいと言われている)。RIETI外部諮問委員。